

上場会社名
コード番号
(URL
問合せ先
氏名
決算取締役会開催日
親会社名
米国会計基準採用の有無

大同工業株式会社
6373
http://www.did-daido.co.jp/
責任者役職名
取締役総務部長
立田康行
平成 14年 5月 23日
(コード番号:
無

上場取引所
本社所在都道府県
石川県
TEL (0761) 72 - 1234
親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	31,531	△ 9.9	△ 631	-	△ 427	-
13年 3月期	34,994	8.3	302	-	475	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 940	-	△ 21.28	-	△ 8.1	△ 1.0	△ 1.4
13年 3月期	196	-	4.45	-	1.9	1.2	1.4

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △1 百万円 13年 3月期 29 百万円
②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 44,214,895 株 13年 3月期 44,214,826 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	40,221	11,192	27.8	253.14
13年 3月期	41,139	11,990	29.1	271.18

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 44,213,882 株 13年 3月期 44,215,909 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,313	△ 2,268	42	971
13年 3月期	2,694	△ 1,957	△ 1,236	1,743

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

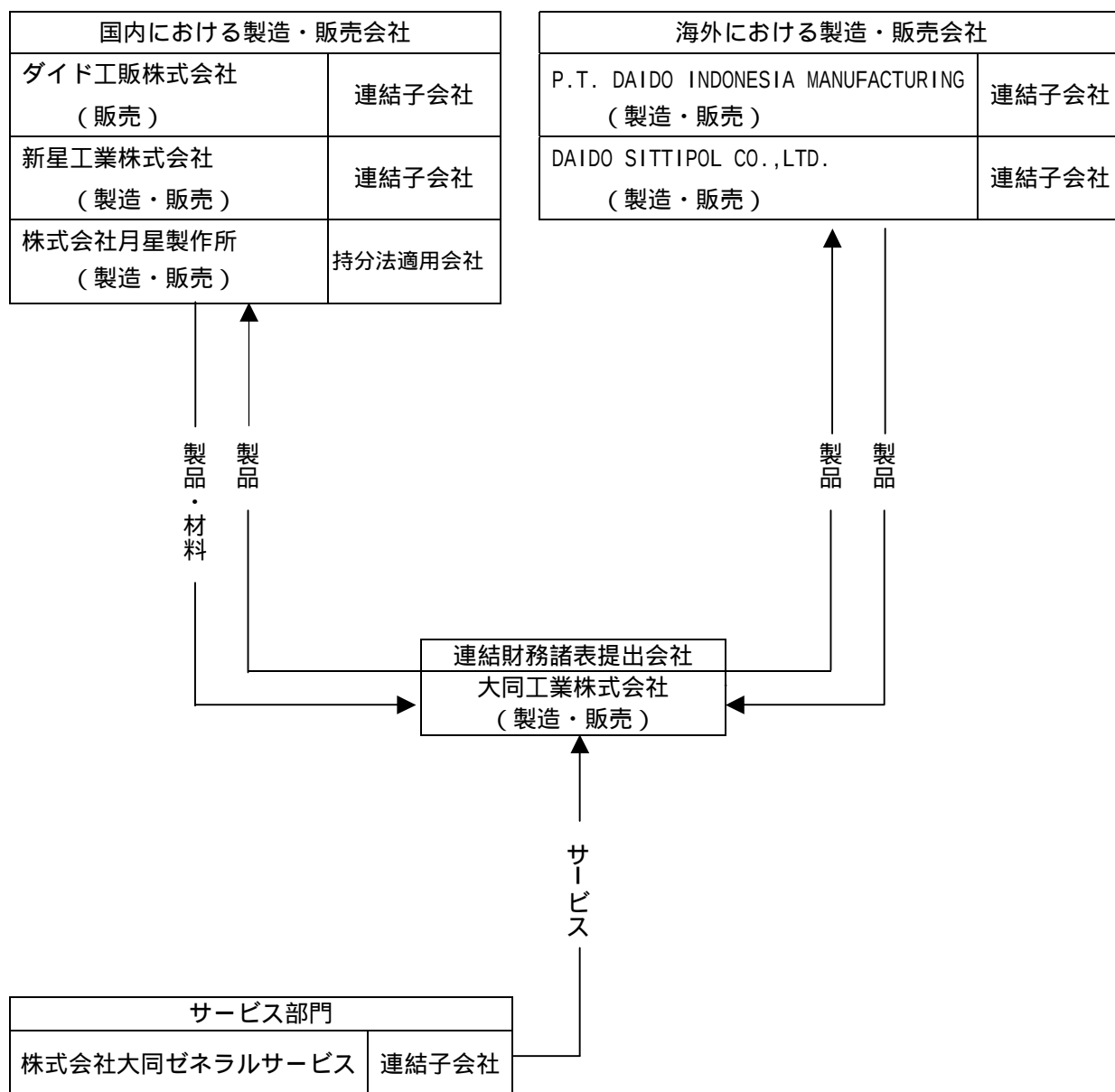
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,300	228	124
通期	33,400	663	361

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 16 銭
※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社、株式会社大同ゼネラルサービス、ダイド工販株式会社、P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業株式会社並びに持分法適用会社、株式会社月星製作所及び非連結子会社3社と持分法非適用会社2社より構成されており、動力伝動搬送関連製品の製造・販売を主に、これらに附帯する一切の業務を行っています。

当企業集団の取引を図で示すとつぎのとおりです。



なお、上記子会社である P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING は、平成 10 年に設立し、操業を見合わせていたが、平成 13 年 7 月より製造・販売活動を行っています。

経営方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切に商品を生産し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

また、利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

経営成績及び財政状況

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国を中心とした世界経済の同時的な減速の影響もあり、企業の生産や設備投資が減少しました。また、戦後最悪の失業率を記録するなど、所得や雇用への不安感から個人消費も低迷が続き、デフレ経済の懸念が広がり、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような情勢のもと、当社は生産部門組織の一部を見直して生産効率の改善を進めると共に予算管理による費用の圧縮および原価低減活動を推進して、コスト競争力の強化に努めてまいりました。一方、環境対策、福祉社会などに対応した高機能製品の開発および拡販を積極的に展開してまいりました。しかし、景気の悪化による需要の減少に伴い価格競争が激しくなり、加えて安価な輸入品の影響も受け、厳しい状況が続きました。また、特別損失では保有している投資有価証券の評価損が発生いたしました。これらの結果、計画では連結売上高は32,500百万円、連結経常利益は50百万円、連結純損失は300百万円でありましたが計画を下回り、当期の連結売上高は31,531百万円(前年同期比9.9%減)、連結経常利益は427百万円の損失、連結純利益は940百万円の損失となりました。

配当につきましては、年間1株当たり4円を予定しておりましたが、誠に遺憾ながら業績を勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

セグメント別概況はつぎのとおりです。

< 動力伝動・搬送関連事業 >

動力伝動用チェーンの中で、二輪車用チェーンは北米、中南米向けが順調に推移しましたが、欧州向け大型二輪車の減少により売上高は前年同期を若干下回りました。また、四輪車用チェーンはエンジンの高寿命化などによりタイミングチェーンの採用が進み、売上高は引き続き増加となりました。

産業機械用チェーンでは、ヒンジタイプエプロン付チェーンユニット(商品名エコスライト)の新たな投入など新規市場の開拓も進みましたが、国内のほとんどの業種で景気が悪化しており、売上高は前年同期を下回りました。

搬送関連のコンベヤにつきましては、ダイオキシン規制によるごみ焼却装置用コンベヤ、リサイクルプラザ用コンベヤの受注や北米向け自動車物流装置の受注はあったものの、国内景気の低迷、設備投資の減少、選別受注を行ったこともあり、前年同期に比べ減少しました。

その結果、動力伝動・搬送関連事業の売上高は前期比8.5%減少の19,417百万円となりました。

< その他の事業 >

国内二輪車向けモトクロス用アルミリムは順調に推移しましたが、リアフォーク、バギーホイールはメーカーの仕様変更や売れ筋機種の変化などにより売上高が減少しました。また、農業機械用ホイールも、国内向けの不振に加えてメーカーの輸出機種向けホイールの現地調達が進んだため売上高が減少しました。

階段昇降機は、家庭用では新規参入メーカーの増加や景気の悪化による買い控えにより減少し、車椅子用では需要一巡により売上高は減少しました。その結果、当事業の売上高は前期比12.1%減少し、12,113百万円でした。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、底入れに向けた動きがみられるものの、厳しい雇用環境により個人消費の回復は期待できず、依然として厳しい状況にあり、引き続き予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは、顧客ニーズに合致した製品を提供し、新製品新技術の開発に積極的に取り組むとともに原価低減や品質向上及び海外子会社との連携強化による効率化を推進し、より一層の収益力の強化を計ります。次期の業績として連結売上高33,400百万円、連結経常利益663百万円、連結当期純利益361百万円を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円予定しています。

2. 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等による収入に対し、有形固定資産の取得等の支出、さらに短期借入金の返済による支出があり、前連結会計年度末に比べ 772 百万円減少し、当連結会計年度末には 971 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1,313 百万円と前年同期と比べ 1,381 百万円（51.3%）の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 2,268 百万円と前年同期と比べ 310 百万円（15.8%）の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 42 百万円と前年同期と比べ 1,278 百万円の増加となりました。これは主に長期借入によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動キャッシュ・フローは税引前当期純利益の増加と法人税等の支払額の減少により増加を予定し、投資活動によるキャッシュ・フローは効率的な設備投資等を図ることにより増加を予定しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により減少を予定しております。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当期と横違いになる見通しです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
年 度 科 目	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流 動 資 産	15,843	39.4	17,885	43.5	2,041
現 金 及 び 預 金	1,491		2,589		1,097
受取手形及び売掛金	9,069		10,123		1,053
有 価 証 券	49		127		78
た な 卸 資 産	4,305		4,576		270
繰 延 税 金 資 産	593		202		390
その他の流動資産	359		309		50
貸 倒 引 当 金	26		43		17
固 定 資 産	24,376	60.6	23,252	56.5	1,124
有 形 固 定 資 産	(12,737)	(31.7)	(11,643)	(28.3)	(1,094)
建 物 及 び 構 築 物	3,780		3,371		409
機械装置及び運搬具	6,137		5,197		939
土 地	1,996		1,989		7
建 設 仮 勘 定	489		789		300
その他の有形固定資産	332		294		38
無 形 固 定 資 産	(29)	(0.1)	(42)	(0.1)	(13)
ソ フ ト ウ ェ ア	18		31		13
その他の無形固定資産	11		11		0
投 資 そ の 他 の 資 産	(11,609)	(28.8)	(11,566)	(28.1)	(43)
投 資 有 価 証 券	9,707		9,829		122
関 係 会 社 株 式	1,010		1,009		1
繰 延 税 金 資 産	87		15		72
そ の 他 の 投 資	805		712		92
貸 倒 引 当 金	0		0		0
繰 延 資 産	1	0.0	2	0.0	0
社 債 発 行 差 金	1		2		0
資 産 合 計	40,221	100.0	41,139	100.0	917

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
年 度 科 目	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	13,109	32.6	14,926	36.3	1,817
支払手形及び買掛金	4,708		4,903		195
短 期 借 入 金	6,610		7,844		1,233
未 払 法 人 税 等	15		456		440
未 払 消 費 税 等	92		143		50
賞 与 引 当 金	378		460		82
そ の 他	1,303		1,118		185
固 定 負 債	13,301	33.1	11,596	28.2	1,705
社 債	3,500		3,500		-
長 期 借 入 金	4,260		2,833		1,426
退職給付引当金	3,940		3,614		326
繰延税金負債	1,587		1,631		44
連結調整勘定	13		17		3
負 債 合 計	26,411	65.7	26,522	64.5	111
少 数 株 主 持 分	2,618	6.5	2,626	6.4	7
資 本 金	2,226	5.5	2,226	5.4	-
資 本 準 備 金	1,551	3.9	1,551	3.8	-
連 結 剰 余 金	4,621	11.5	5,465	13.3	844
その他有価証券評価差額金	3,137	7.8	2,894	7.0	243
為替換算調整勘定	282	0.7	84	0.2	197
自 己 株 式	62	0.2	61	0.2	0
資 本 合 計	11,192	27.8	11,990	29.1	797
負債、少数株主持分及び資本合計	40,221	100.0	41,139	100.0	917

連結損益計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目			当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		%		%	
		売上高	31,531	100.0	34,994	100.0	3,463
		営業費用					
		売上原価	28,192	89.4	30,554	87.3	2,362
		販売費及び一般管理費	3,970	12.6	4,137	11.8	166
		営業利益	631	2.0	302	0.9	933
	営業外 損益 の 部	営業外収益	(534)	(1.7)	(506)	(1.5)	(27)
		受取利息及び受取配当金	98		116		17
		為替差益	84		36		48
		持分法による投資利益	-		29		29
		その他の営業外収益	351		325		26
		営業外費用	(330)	(1.1)	(333)	(1.0)	(3)
		支払利息	170		196		25
		社債利息	75		75		-
		その他の営業外費用	84		62		21
		経常利益	427	1.4	475	1.4	902
特別 損益 の 部	特別 損益 の 部	特別利益	(37)	(0.1)	(26)	(0.1)	(11)
		固定資産売却益	0		18		17
		貸倒引当金戻入額	16		1		14
		投資有価証券売却益	19		6		12
		その他の特別利益	2		-		2
		特別損失	(1,302)	(4.1)	(125)	(0.4)	(1,176)
		固定資産売却損除却損	124		62		62
		設備資材廃棄損	61		-		61
		投資有価証券評価損	929		30		898
		退職慰労金	42		1		40
		その他の特別損失	145		31		113
		税金等調整前当期純利益	1,691	5.4	375	1.1	2,067
		法人税等	26	0.1	543	1.6	516
		法人税等調整額	686	2.2	346	1.0	340
		少数株主損失	90	0.3	18	0.1	72
		当期純利益	940	3.0	196	0.6	1,137

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	5,465	5,405	59
連結剰余金減少高	180	136	43
配 当 金	176	132	44
役 員 賞 与	3	4	0
当 期 純 利 益	940	196	1,137
海外連結子会社の会計通貨 変 更 に よ る 増 加 高	277	-	277
連結剰余金期末残高	4,621	5,465	844

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,691	375
減価償却費		1,492	1,434
退職給与引当金の減少額		-	3,046
退職給付引当金の増加額		326	3,614
受取利息及び受取配当金		98	116
支払利息		245	271
有形固定資産売却益		0	18
売上債権の増減額		1,051	753
たな卸資産の減少額		270	1,003
仕入債務の減少額		620	6
投資有価証券評価損		929	30
その他の		25	241
小計		1,931	3,031
利息及び配当金の受取額		103	123
利息の支払額		254	268
法人税等の支払額		467	192
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,313	2,694
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	287
定期預金の払戻による収入		325	140
有価証券取得による支出		28	82
有価証券売却による収入		104	-
投資有価証券の取得による支出		658	194
投資有価証券の売却による収入		264	186
有形固定資産の取得による支出		2,044	1,724
有形固定資産の売却による収入		1	22
貸付金による支出		142	131
貸付金回収による収入		166	136
その他の		257	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,268	1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		718	1,018
長期借入による収入		1,650	900
長期借入金の返済による支出		738	935
配当金の支払額		177	133
その他の		27	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		42	1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額		139	93
現金及び現金同等物の減少額		772	405
現金及び現金同等物の期首残高		1,743	2,149
現金及び現金同等物の期末残高		971	1,743

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 (株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、
P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、
DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業(株)
非連結子会社 3社 (うち、持分法適用子会社 0社)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 3社のうち1社(株)月星製作所)について持分法を適用している。

非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、新星工業(株)の決算日は連結決算日と一致しているが、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 及び DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の決算日は12月31日である。

P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. については連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の事業年度にかかる財務諸表を修正し、連結している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他の有価証券	
	時価のあるもの	会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	製品	主として売価還元原価法
	仕掛品	主として総平均原価法
	原材料・貯蔵品	主として移動平均原価法

(2)固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 主として法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっている。

無形固定資産 : 法人税法の規定による定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行差金 : 7年間毎期均等額を償却

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるものであって、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(4,395百万円)については、10年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取り扱い

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,762	26,450
2. 手形割引高及び裏書譲渡残高	616	761
3. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	264	359
受取手形裏書譲渡高	64	62
支払手形	40	61
(連結損益計算書関係)		
主な販売費及び一般管理費		
給料・賞与	1,129	1,169
荷造費・運賃	791	901
賞与引当金繰入額	79	91
退職給付費用	167	175
(連結キャッシュ・フロー関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,491	2,589
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	520	846
現金及び現金同等物	971	1,743

リース取引関係

(単位：百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	76	53	22	143	108	34
そ の 他	522	306	216	459	309	150
合 計	598	359	238	603	418	184

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	86	77
1 年 超	152	107
合 計	238	184

(3) リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	112	97
減価償却費相当額	112	97

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を適用している。

(5) 上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	500	-
未払事業税	-	38
賞与引当金損金算入限度超過額	90	97
退職給付引当金損金算入限度超過額	735	483
資産の未実現利益	42	54
その他	60	69
繰延税金資産合計	1,428	744
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	124	126
その他有価証券評価差額金	2,204	2,027
その他	5	4
繰越税金負債合計	2,335	2,158
繰延税金負債の純額	906	1,413

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付債務	8,399	8,428 百万円
ロ．年金資産	937	858
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,462	7,570
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	3,433	3,914
ホ．未認識数理計算上の差異	87	42
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,940	3,614
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	3,940	3,614

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

3. 退職給付費用に関する事項（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用（注）	303	304 百万円
ロ．利息費用	234	229
ハ．期待運用収益	30	28
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	480	480
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	4	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．割増退職金	21	12
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	1,013	997

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
イ．退職給付見込額の期間配分法		
ロ．割引率	3.0%	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理 することになっている。）	10 年	10 年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,417	12,113	31,531	-	31,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	1,345	1,370	(1,370)	-
計	19,443	13,458	32,902	(1,370)	31,531
営業費用	19,697	13,800	33,498	(1,335)	32,162
営業利益	254	342	596	35	631
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,191	10,064	30,256	9,965	40,221
減価償却費	1,132	360	1,492	-	1,492
資本的支出	1,290	1,489	2,779	-	2,779

前連結会計年度(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,210	13,783	34,994	-	34,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34	1,771	1,806	(1,806)	-
計	21,245	15,555	36,801	(1,806)	34,994
営業費用	21,271	15,155	36,427	(1,735)	34,692
営業利益	26	400	373	71	302
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,913	10,194	30,108	11,031	41,139
減価償却費	1,099	335	1,434	-	1,434
資本的支出	1,366	114	1,480	-	1,480

(注)1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

その他の事業 : リム・ホイール・スポーク、福祉機器、石油製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の資産(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等)である。

当連結会計年度 9,996 百万円

前連結会計年度 11,066 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	2,868	3,760	6,629
連結売上高			31,531
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	11.9	21.0

前連結会計年度(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	2,903	3,680	6,583
連結売上高			34,994
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	10.5	18.8

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度よっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1)アジア : インドネシア、ベトナム、タイ
(2)その他 : 北米、中南米、欧州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 \ 年 度	当連結会計年度	前連結会計年度
動力伝動搬送関連事業	18,665	20,057
その他の事業	7,551	8,971
合 計	26,217	29,028

(2) 受注状況

連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 \ 年 度	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
動力伝動搬送関連事業	19,195	3,904	21,312	4,127
その他の事業	12,399	2,395	13,901	2,109
合 計	31,594	6,299	35,213	6,236

(3) 販売実績

連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 \ 年 度	当連結会計年度	前連結会計年度
動力伝動搬送関連事業	19,417	21,210
その他の事業	12,113	13,783
合 計	31,531	34,994

有価証券

当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,571	8,046	5,475
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,571	8,046	5,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	992	909	82
債 券	-	-	-
そ の 他	40	24	15
小 計	1,032	934	98
合 計	3,604	8,981	5,377

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
118	19	55

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 14 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場債券 663 百万円

非上場株式 12 百万円

(店頭売買株式を除く)

MMF 49 百万円

その他 50 百万円

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,149	8,408	5,258
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,149	8,408	5,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,224	951	273
債 券	-	-	-
そ の 他	193	140	52
小 計	1,417	1,091	326
合 計	4,566	9,499	4,932

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
186	6	15

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 13 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場債券 248 百万円

非上場株式 81 百万円

(店頭売買株式を除く)

MMF 127 百万円

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株式等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属 性		会社等の名称	住 所	資 本 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合	
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等		ガイド建設(株)	石川県 加賀市	39	建設業	――	
関 係 内 容		取 引 の 内 容			取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工		1	買掛金	0
兼任 3 名	土木、建築	営業取引 以外の取引	建物、構築物の建設及 び営繕補修		348	未払金	66

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定している。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、他社価格を参考に価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容又は職業		議決権等の所有 （被所有）割合	
関連 会社	（株）月星製作所	石川県 加賀市	310	スポーク・ボルトの製 造販売		（所有） 直接 22.9% （被所有） 直接 0.4%	
関 係 内 容		取 引 の 内 容			取引金額	科 目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係						
兼任 2名	スポーク・ボ ルトの仕入	営業取引	スポーク・ボルトの仕入		2,934	買掛金	354

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

スポーク・ボルトの購入については、価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。